

一般会計

歳入について

款1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
49,108,000,000円	52,678,168,417円	49,383,654,453円	275,654,453円

平成14年度の市税収入は、長引く景気低迷の影響による個人所得の減少、企業収益の悪化、地価の下落等により、個人および法人市民税、固定資産税等の主要税目は税収が伸びず、市税全体としては前年度に比して1,461,982,339円（減率2.9%）の減少となりましたが、予算額に対しては275,654,453円上回りました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は、53.4%となっております。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表決算統計資料「市税収入状況」に示すとおりです。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率
10	52,801,170,116	1,569,798,475(2.9)	96,586,397,839	54.7 %
11	53,147,258,792	346,088,676(0.7)	98,186,428,054	54.1
12	51,577,887,010	1,569,371,782(3.0)	98,442,312,526	52.4
13	50,845,636,792	732,250,218(1.4)	96,398,741,292	52.7
14	49,383,654,453	1,461,982,339(2.9)	92,557,442,825	53.4

個人市民税については、給与所得等の平均個人所得が4年連続で減少したことや、企業の倒産、リストラ、あるいは高齢化に伴う納税義務者数の減少等により、収入済額は13,799,342,393円となり、前年度に比して184,100,826円（減率1.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては178,542,393円上回りました。

法人市民税については、デフレ経済の進行に加えて、IT不況や同時多発テロ以降の世界経済の同時的減速の影響あるいはリストラ加速による企業利益への影響等を受けて、特に平成13年度3月期決算に伴う平成14年度の申告額が大幅に減少した結果、収入済額は4,414,697,276円で、前年度に比して773,086,092円（減率14.9%）の減収となりましたが、予算額に対しては25,097,276円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は18,214,039,669円で、前年度に比して957,186,918円（減率5.0%）の減収となりましたが、予算額に対しては203,639,669円上回りました。

固定資産税のうち、土地については、地価の下落に伴う評価の見直し、税制改正による商業地等の最高負担水準の引き下げ、また、宅地への地目変更の減少等により収入済額は9,610,552,492円で、前年度に比して234,138,907円（減率2.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては14,252,492円上回りました。

家屋については、大規模店舗の新設など、非木造家屋を中心とした新增築が比較的順調に推移した結果、収入済額は8,498,074,814円で、前年度に比して414,916,396円（増率5.1%）の増収となり、予算額に対しても31,674,814円上回りました。

償却資産については、企業業績低迷の影響等により、設備投資が抑制された結果、減価償却額が設備投資額を上回ったため、収入済額は7,860,261,798円で、前年度に比して607,136,945円（減率7.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては、13,661,798円上回りました。

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は42,936,800円で、前年度に比して2,893,800円（増率7.2%）の増収となり、予算額に対しては36,800円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は26,011,825,904円で、前年度に比して423,465,656円（減率1.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては59,625,904円上回りました。

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加したこと等により、収入済額は

381,467,100円で、前年度に比して14,997,088円（増率 4.1%）の増収となりましたが、予算額に対しては132,900円下回りました。

市たばこ税については、収入済額は 1,983,950,245円で、喫煙人口の減少等により前年度に比して82,268,450円（減率 4.0%）の減収となり、予算額に対しても24,049,755円下回りました。

特別土地保有税については、収入済額は30,265,100円で、前年度に比して24,082,200円（減率44.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては7,665,100円上回りました。

入湯税については、収入済額は 595,360円で、前年度に比して156,960円（減率20.9%）の減収となり、予算額に対しても104,640円下回りました。

都市計画税については、収入済額は 2,761,511,075円で、前年度に比して10,180,757円（増率 0.4%）の増収となり、予算額に対しても29,011,075円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,318,000,000円	1,290,722,532円	1,290,722,532円	27,277,468円

自動車重量譲与税については、収入済額は 597,605,000円で、前年度に比して45,842,000円（減率 7.1%）の減収となり、予算額に対しても22,395,000円下回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は 375,160,000円で、前年度に比して6,090,000円（減率 1.6%）の減収となり、予算額に対しても 2,840,000円下回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は 317,957,532円で、前年度に比して 3,454,216円（減率 1.1%）の減収となり、予算額に対しても2,042,468円下回りました。

款3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
800,000,000円	598,125,000円	598,125,000円	201,875,000円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金の大量満期が終わり、低金利時代のものへと移行したことにより、前年度に比して 1,478,875,000 円（減率71.2%）の減収となり、予算額に対しても201,875,000円下回りました。

款4 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
2,900,000,000円	2,608,572,000円	2,608,572,000円	291,428,000円

地方消費税交付金については、消費の低迷や、交付金額の一部が15年度へずれ込んだこと等により、前年度に比して246,953,000 円（減率 8.6%）の減収となり、予算額に対しても291,428,000 円下回りました。

款5 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
112,000,000円	108,754,399円	108,754,399円	3,245,601円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の減少等により、前年度に比して 5,532,429円（減率 4.8%）の減収となり、予算額に対しても3,245,601円下回りました。

款6 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
693,000,000円	671,729,000円	671,729,000円	21,271,000円

自動車取得税交付金については、自動車販売台数の減少等により、前年度に比して36,866,000円（減率5.2%）の減収となり、予算額に対しても21,271,000円下回りました。

款7 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,646,038,000円	1,646,038,000円	1,646,038,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して52,845,000円（減率3.1%）の減収となりました。

款8 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
5,450,304,000円	5,283,665,000円	5,283,665,000円	166,639,000円

本年度の地方交付税の総額は、19兆5,449億円（対前年度比 4.0%減）で、その内訳は、普通交付税18兆3,722億円、特別交付税1兆1,727億円となっています。

本市の普通交付税算定結果は、下表のとおりですが、基準財政需要額は、経常経費については、生活保護者数や高齢者人口の増、児童扶養手当事務の権限委譲などにより、厚生費の増額があったものの、単位費用の引き下げによる土木費の減額や、臨時財政対策債への振り替えによるその他の行政経費の減額などにより、2.4%の減となりました。

投資的経費については、市債の償還増等により、企画振興費や下水道費が増となったものの、臨時財政対策債への振り替えや、地方財政計画における投資的経費の減額等により、6.6%の減となりました。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還費が純増となったほか、下水道事業債などの公害防止事業債や財源対策債、減収・減税補てん債の償還費が増となったことにより7.8%の増となり、需要額全体では前年度に比して2.1%の減となりました。

次に、基準財政収入額は、市民税は個人・法人ともに減少し全体で3.8%の減となり、固定資産税は家屋で増加したものの、土地・償却資産で減となり全体で1.3%の減となりました。

また、利子割交付金で58.4%の大幅減となったほか、各種交付金の減等により収入額全体では前年度に比して4.8%の減となりました。

以上のことから、基準財政収入額が基準財政需要額を下回った結果、本年度も普通交付税の交付団体となり、前年度比37.2%増の4,100,304,000円（前年度2,988,761,000円）が交付されました。

なお、特別交付税については、前年度算入されていた下水道の法適化の経費や、学校安全対策経費などの特殊財政需要がなくなったため、前年度比4.3%の減である1,183,361,000円（前年度1,236,052,000円）が交付されました。

普通交付税の算定

基準財政需要額 (千円)			基準財政収入額 (千円)		
費目	14年度	13年度	費目	14年度	13年度
消 防 費	3,398,326	3,357,788	市 民 税	10,431,448	10,744,939
土 木 費	9,314,604	9,739,363			
教 育 費	6,773,902	6,805,083	個 人		
厚 生 費	12,332,966	12,038,250	法 人	3,439,876	3,676,683
産 業 経 済 費	1,204,638	1,256,400			
その他の行政費	6,415,324	7,669,240	固 定 資 産 税	19,232,116	19,488,191
公 債 費	6,178,104	5,730,253	軽 自 動 車 税	296,123	284,043
			市 町 村 た ば こ 税	1,507,578	1,591,709
上記の内訳			特 別 土 地 保 有 税	58,588	60,514
経 常 経 費	29,366,860	30,081,373	利 子 割 交 付 金	659,896	1,584,658
投 資 的 経 費	10,072,900	10,784,751	地 方 消 費 税 交 付 金	2,109,519	2,341,189
公 債 費	6,178,104	5,730,253	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,335	82,722
錯 誤 措 置 額	21		自 動 車 取 得 税 交 付 金	519,755	594,024
計 (A)	45,617,843	46,596,377	市 町 村 交 付 金	32,203	30,033
			地 方 特 例 交 付 金	1,234,529	1,274,162
			特 別 と ん 譲 与 税	327,332	311,267
			地 方 道 路 譲 与 税	387,731	358,906
			自 動 車 重 量 譲 与 税	629,935	595,615
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,841	74,074
			減 税 補 て ん 債 相 当 額 に 係 る 特 例 加 算 額	458,910	480,413
			低 工 法 等 に よ る 控 除 額	37	39
			錯 誤 措 置 額	13,789	
			計 (B)	41,489,467	43,573,103

交付基準額		
費目	14年度	13年度
(A) - (B)	(4,100,304) 4,128,376	(2,988,761) 3,023,274

() は交付額

財政力指数の推移 (「3カ年平均」は当該年度以前3カ年の平均をいう。)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
単年度	1.103	1.131	1.078	1.054	1.049	1.018	0.948	0.934	0.935	0.909
3カ年平均	1.064	1.087	1.104	1.088	1.060	1.040	1.005	0.967	0.939	0.926

款9 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
70,000,000円	65,405,000円	65,405,000円	4,595,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 1,175,000円（減率 1.8%）の減収となり、予算額に対しては、4,595,000円の減収となっています。

款10 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,260,135,000円	1,316,215,610円	1,260,178,449円	43,449円

分担金及び負担金については、前年度に比して 36,755,155円（減率 2.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては、43,449円の増収となっています。

収入済額のうち主なものは、身体障害者更生援護施設入所者負担金 28,863,949円、知的障害者保護施設入所者負担金 41,589,380円、老人福祉施設入所者負担金 50,242,363円、保育所負担金 1,078,239,700円、コミュニティ・プラント事業費負担金 31,610,000円、土地改良事業費負担金 18,161,368円、日本体育学校健康センター保護者負担金 10,320,150円等です。

前年度に比して 36,755,155円（減率 2.8%）の減収となっていますが、これは保育所負担金 9,882,100円、コミュニティ・プラント事業費負担金 32,520,000円等の減収によるものです。

予算額に対しては 43,449円の増収となっていますが、これは土地改良事業費負担金等が収入見込額を上回ったことなどによるものです。

なお、収入未済額 52,255,811円は、身体障害者更生援護施設入所者負担金、知的障害者保護施設入所者負担金、知的障害者通所更生施設入所者負担金、知的障害者通所授産施設入所者負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所負担金、延長保育負担金、子育て支援ショートステイ負担金、コミュニティ・プラント事業費負担金において生じたものです。

款11 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
2,171,062,000円	2,413,222,940円	2,136,880,028円	34,181,972円

使用料及び手数料については、前年度に比して 548,735円（増率 0.03%）の増収、予算額に対しては 34,181,972円の減収となっています。

使用料収入額 1,232,424,818円のうち主なものは、あさけプラザ使用料 16,963,737円、大型共同作業場使用料 25,200,000円、健康増進センター使用料 44,159,250円、斎場使用料 72,956,695円、コミュニティ・プラント使用料 20,488,975円、道路占用料 221,961,846円、市営住宅使用料 429,348,845円、幼稚園使用料 121,242,200円、文化会館使用料 95,736,271円、少年自然の家使用料 11,655,310円、博物館使用料 26,133,960円、体育館使用料 17,454,150円、テニスコート使用料 13,097,800円、四日市ドーム使用料 39,847,416円等です。

前年度に比して 1,152,557円（減率 0.1%）の減収となっていますが、これはコミュニティ・プラント使用料 8,300,500円、博物館使用料 5,543,050円、四日市ドーム使用料 6,974,178円等の増収に対して、都市下水路使用料 19,768,622円、市営住宅使用料 14,895,151円等の減収によるものです。

予算額に対しては 64,597,182円の減収となっていますが、これは市営住宅使用料 52,551,155円、道路占用料 5,208,154円等の減収によるものです。

手数料収入額 904,455,210円のうち主なものは、住民登録手数料等の総務手数料 122,610,210円、汚物取扱手数料 237,469,200円、ごみ処理手数料 392,964,600円、建築確認申請手数料等の土木手数料 64,141,600円、危険物関係許可手数料 55,748,400円等です。

前年度に比して 1,701,292円（増率 0.2%）の増収となっていますが、これは粗大ごみ処理手数料 3,780,000円、汚物取扱手数料 24,525,271円等の減収に対して、ごみ処理手数料 41,334,743円等の増収によるものです。

予算額に対しては 30,415,210円の増収となっていますが、これは汚物取扱手数料 4,130,800円、危険物関係許可手数料 7,657,600円等の減収に対して、ごみ処理手数料 44,964,600円、土木手数料 3,423,600円等の増収によるものです。

なお、収入未済額 266,751,149円は、斎場使用料、コミュニティ・プラント使用料、道路占用料、河川占用料、市営住宅使用料、汚物取扱手数料、ごみ処理手数料、道路関係証明手数料において生じたものです。

款12 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
8,094,086,000円	7,810,382,894円	7,810,382,894円	283,703,106円

国庫支出金については、前年度に比して 1,042,212,659円（減率 11.8%）の減収となり、予算額に対しては 283,703,106円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、身体障害者保護費負担金 188,817,627円、知的障害者福祉費負担金 410,685,061円、老人保護費負担金 100,835,721円、国民健康保険保険基盤安定負担金 328,711,320円、保育所事務費事業費負担金 749,515,745円、児童手当支給費負担金 801,740,165円、生活保護費負担金 2,977,940,400円、老人保健対策事業費負担金 133,269,551円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、教育振興等負担金、補助金及び委託金等です。

また、建設事業費分の主なものは、義務教育施設整備費負担金 72,601,000円、介護予防拠点整備事業費補助金 69,777,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 46,440,000円、コミュニティ・プラント整備費補助金 183,059,000円、道路橋梁費補助金 231,926,000円、交通安全対策費補助金 121,865,000円、河川費補助金 24,330,000円、街路事業費補助金 546,500,000円、公園事業費補助金 27,000,000円、住宅費補助金 46,874,000円等です。

予算額に対しては 283,703,106円の減収となっていますが、主なものは翌年度への事業繰越しに伴うもので、保育所整備費補助金 27,110,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 30,900,000円、道路橋梁費補助金 12,639,000円、交通安全対策費補助金 36,316,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、1,042,212,659円の減収となっていますが、これは、廃棄物処理施設整備費補助金、都市下水道費補助金等の減収によるものです。

款13 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,540,080,000円	3,416,707,237円	3,416,707,237円	123,372,763円

県支出金については、前年度に比して 70,214,432円（減率 2.0%）の減収となり、予算額に対しては 123,372,763円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 164,355,660円、児童手当支給費負担金 121,080,748円、保育所事務費事業費負担金 374,757,872円、生活保護費負担金 195,751,466円、老人保健対策事業費負担金 133,269,551円、乳幼児医療費補助金 112,123,873円、心身障害者医療費補助金 227,644,000円、介護予防生活支援事業費補助金 142,301,000円、緊急雇用創出市町村等補助金 102,277,038円、県税徴収取扱費委託金 412,435,305円、養護施設費委託金 117,088,730円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、農業振興、教育振興等負担金、補助金及び委託金等です。

また、建設事業費分の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 62,640,000円、経営構造対策事

業費補助金 107,104,000円、農業生産総合条件整備事業費補助金 3,696,000円、高速道路関連公共事業費補助金 37,750,000円、情報通信技術講習推進事業費補助金 13,471,012円、石油貯蔵施設立地対策等補助金 109,606,000円等です。

予算額に対して 123,372,763円の減収となっているのは、翌年度への事業繰越しに伴う無線通信施設整備事業補助金 73,000,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 30,900,000円、特定有料賃貸住宅建設費補助金 11,620,000円等の減収によるものです。

前年度に比しては 70,214,432円の減収となっていますが、これは情報通信技術講習推進事業費補助金等の減収によるものです。

款14 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
268,292,000円	91,724,690円	91,724,690円	176,567,310円

財産収入については、前年度に比して 172,698,791円（減率 65.3%）の減収となり、予算額に対しては 176,567,310円の減収となっています。

財産運用収入としては、土地貸付収入 12,718,199円、建物貸付収入 2,044,445円、預金利子収入 18,561円、株式配当金収入 1,346,520円、土地開発基金運用益 17,926,761円、財政調整基金運用益 175,200円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益 4,941円、減債基金運用益 39,542円等です。

財産売払収入としては、市有地売払収入 37,458,438円、不用物品及び市史等売払収入 13,627,499円、農業センター生産物売払収入 5,690,570円等です。

款15 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
12,711,000円	8,385,193円	8,385,193円	4,325,807円

寄附金については、前年度に比して30,002,834円（減率 78.2%）の大幅な減収となり、予算額に対しては 4,325,807円の減収となっています。

その内訳は、市民活動費寄附金 132,987円、社会福祉事業振興費寄附金 3,183,679円、老人福祉施設費寄附金 100,000円、養護施設費寄附金69,538円、乳児院費寄附金60,000円、公園費寄附金 2,246,476円、文化振興費寄附金 1,093,500円、四日市ドーム費寄附金 1,299,013円等です。

収入額の用途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの 6,723,655円、物件費等に対するもの 1,661,538円です。

款16 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
2,035,380,000円	2,030,719,120円	2,030,719,120円	4,660,880円

繰入金については、前年度に比して 252,385,941円の増収となり、予算額に対しては 4,660,880円の減収となっています。

その内訳は、桜運動広場整備基金繰入金 3,998,960円、財政調整基金繰入金 1,009,332,000円、減債基金繰入金 1,000,000,000円、小管科学教育振興基金繰入金 551,411円、文化振興基金繰入金 955,930円、国民年金印紙購入基金繰入金 6,000,000円、災害救助基金繰入金 1,031,820円、ふるさと・水と土保全基金繰入金 496,922円、緑化基金繰入金 8,352,077円です。

款17 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,790,541,600円	1,790,543,366円	1,790,543,366円	1,766円

繰越金については、前年度に比して 664,259,851円（減率27.1%）の減収となり、予算額に対しては1,766円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 1,547,030,054円、明許繰越金 230,452,700円、事故繰越金12,624,900円、災害救助基金繰越金 435,712円です。

款18 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
3,883,089,000円	4,074,809,694円	3,914,348,464円	31,259,464円

諸収入については、前年度に比して 526,434,437円（減率11.9%）の減収となり、予算額に対しては 31,259,464円の増収となっています。

その内訳は、諸税延滞金53,409,864円、金融機関預金利子 331,829円、貸付金元利収入として、福祉資金貸付金元利収入 6,631,537円、私立保育所施設改修資金貸付金元利収入 5,566,147円、災害援護資金貸付金元利収入 189,900円、合併処理浄化槽設置資金融資貸付金元利収入 290,003円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入40,000,000円、農産物価格安定対策事業資金貸付金元利収入16,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入68,000,000円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 1,002,019,531円、住宅貸付金元利収入 320,783,365円です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入81,296,062円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から10,000,000円を繰り入れました。

また、雑入として、国民年金印紙売捌手数料 2,810,911円、職員等給食代金、健康診査受診料、私用電気使用料等の実費弁償金 163,622,505円、職員給与と費等返還金69,754,082円、応急診療所保険点数収入31,415,252円、健康増進センター整備費157,020,000円、肉骨粉処理委託金11,182,370円、公害健康被害補償給付費納付金769,970,200円、特別救済患者補償給付費等納付金38,287,292円、再生可能物売却収入30,611,622円、し尿処理費分担金12,408,000円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費70,165,700円、公団営事業負担金計画償還助成事業費13,882,207円、河川改良事業費28,631,000円、近鉄高架下使用料21,500,036円、街路整備事業費69,766,000円、楠、朝日、川越三町消防事務受託費 313,734,193円、埋蔵文化財発掘調査受託費82,430,000円、その他 303,133,976円です。

予算額に対して31,259,464円の増収になっているのは、中小企業等融資資金貸付金元利収入19,980,469円、公害健康被害補償給付費納付金20,029,800円等の減収に対して、生活保護費返還金徴収金52,133,878円等の増収によるものです。

なお、収入未済額158,134,002円は福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、生活保護費返還金徴収金等において生じたものです。

款19 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
8,816,208,000円	8,440,908,000円	8,440,908,000円	375,300,000円

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性と活力ある地域社会の構築を目指して循環型社会の形成、少子・高齢化への対応、都市の再生、科学技術の振興、ITを活用した社会・経済活動の

活性化等当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定されました。計画総額は、16兆 5,239億円で前年度に比して 241億円 0.1%の微増となりました。その主な特色として、平成13年度から平成15年度までの間に限り通常収支にかかる地方財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債を発行することとし、3兆 2,261億円が計上されました。これは基準財政需要額から地方債への振替相当額を発行可能額とするものです。

また、恒久的な減税の実施にともなう減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 4,855億円を計上するとともに、地方一般財源に対応するため、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の充当率の臨時的引き上げ等により、財源対策債として1兆9,200億円が計上されました。

その結果、普通会計分については12兆 6,493億円で前年度に比して 7,386億円 6.2%の増、公営企業会計等分については、3兆8,746億円で前年度に比して7,145億円、15.6%の減となりました。なお、国の補正予算等に係る一般公共事業等の追加等に伴い1兆4,098億円の増額があり、改定後の地方債計画の総額は、17兆9,337億円となっています。

本市における起債状況は、次の表のとおりです。本年度許可額は7,727,208千円（うち収入済額7,362,508千円）で、前年度に比して、都市下水路事業が下水道事業会計に移行したこと等により一般公共事業で773,200千円の減、北部清掃工場整備事業等の一般廃棄物処理事業で636,400千円の減、臨時経済対策債が平成13年度で終了したことなどにより、一般単独事業で766,500千円の減などがありましたが、前述の臨時財政対策債が 2,403,000千円の皆増となったことなどから全体としては 286,908千円、3.9%の増（うち収入済額1,015,508千円、16.0%の増）となっています。

また、一般公共事業、社会福祉施設整備事業、一般単独事業等については、事業の一部が翌年度に繰越したことにより、その財源として充当する起債 364,500千円（不用額500千円を除く）についても翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した13年度許可債は、一般公共事業、社会福祉施設整備事業、合併処理浄化槽設置整備事業、一般単独事業で 1,078,400千円（起債許可不用額10,300千円を除く）となっています。

起債の状況

(単位 千円)

区分	平成 14 年度		平成 13 年度	
	許可額	収入済額	許可額	収入済額
一般公共事業債	(258,700) 205,000	(258,700) 202,200	(314,500) 978,200	(314,500) 714,900
公営住宅建設事業債			(62,900) 29,500	(62,900) 29,500
義務教育施設整備事業債	216,400	216,400	161,100	161,100
社会福祉施設整備事業債	(93,600) 129,000	(89,500) 39,000	93,600	0
一般廃棄物処理事業債	371,800	371,800	1,008,200	1,008,200
一般単独事業債	(459,200) 3,414,200	(453,000) 3,142,300	(1,029,600) 4,180,700	(987,400) 3,721,500
減税補てん債	611,800	611,800	640,500	640,500
臨時財政対策債	2,403,000	2,403,000		
市町村振興事業資金貸付金	197,800	197,800	71,300	71,300
特定資金 (一般公共事業)	(245,000)	(245,000)	245,000	0
特定資金 (合併処理浄化槽設置整備事業)	(16,200)	(16,200)	16,200	0
特定資金 (一般単独事業)	(16,000)	(16,000)	16,000	0
特定資金 (義務教育施設整備事業)	178,208	178,208		
合 計	(1,088,700) 7,727,208	(1,078,400) 7,362,508	(1,407,000) 7,440,300	(1,364,800) 6,347,000

()内は、前年度からの繰越分で外数
許可額には特定資金を含む